

森林法の一部を改正する法律の概要

平成23年4月22日、森林法の一部を改正する法律が公布されましたので、その概要を紹介いたします。

この改正法は、昨年11月にとりまとめられた森林・林業基本政策検討委員会の「森林・林業の再生に向けた改革の姿」を踏まえて、「森林・林業再生プラン」を法制面で具体化したものです。

今回の森林法改正では、森林所有者がその「責務」を果たし、森林の有する公益的機能が十分に発揮されるように、森林所有者が不明な場合にも必要な間伐や造林等を確保するための私権制限の強化や、森林経営計画の創設など森林計画制度の見直しを行っております。

また、国会審議において、政府提出法案に修正が加えられ、新たに森林の土地の所有者となった者

の届出制度の創設や無届伐採が行われた場合の伐採の中止命令の新設などが盛り込まれました。

なお、施行期日については、基本的に平成24年4月1日から施行されますが、東日本大震災への対応等から森林へ立入調査できる者の拡大等の一部の規定については公布日からの施行となります。

今後は、改正内容の関係者への周知徹底を図るとともに、森林・林業基本計画の見直しや、平成23年度予算から新たに導入した森林管理・環境保全直接支払制度等を着実に実施し、森林・林業再生プランの実現を図りたいと考えています。

I 政府原案の概要

(1) 所有者が不明の場合を含む適正な森林施業の確保

①他人の土地について路網等の設置が必要な場合、土地所有者等が不明でも使用権の設定を可能にするため、意見聴取の機会を設ける旨を公示すること等により、手続を進められるよう措置する。

②森林所有者が、早急に間伐が必要な森林(要間伐森林)の間伐を行わない場合に、所有者が不明であっても、行政の裁定により施業代行者が間伐を行うことができるようにするなど制度を拡充する。

(2) 無届伐採が行われた場合の造林命令の新設

無届による伐採について、森林所有者のいかんを問わず、災害発生等の防止に必要な伐採後の造林を行わせるための命令を、新たに発出できるよう措置する。

(3) 森林計画制度の見直し

森林所有者等が作成する現行の森林施業計画を森林経営計画に改め、

①集約化を前提に、路網の整備等を含めた実効性のある計画とする

②森林所有者のほか、その委託を受けて長期・継続的に森林経営を行う者(森林組合等)が計画を作成することとする等の改正を行う。

II 国会における修正の概要

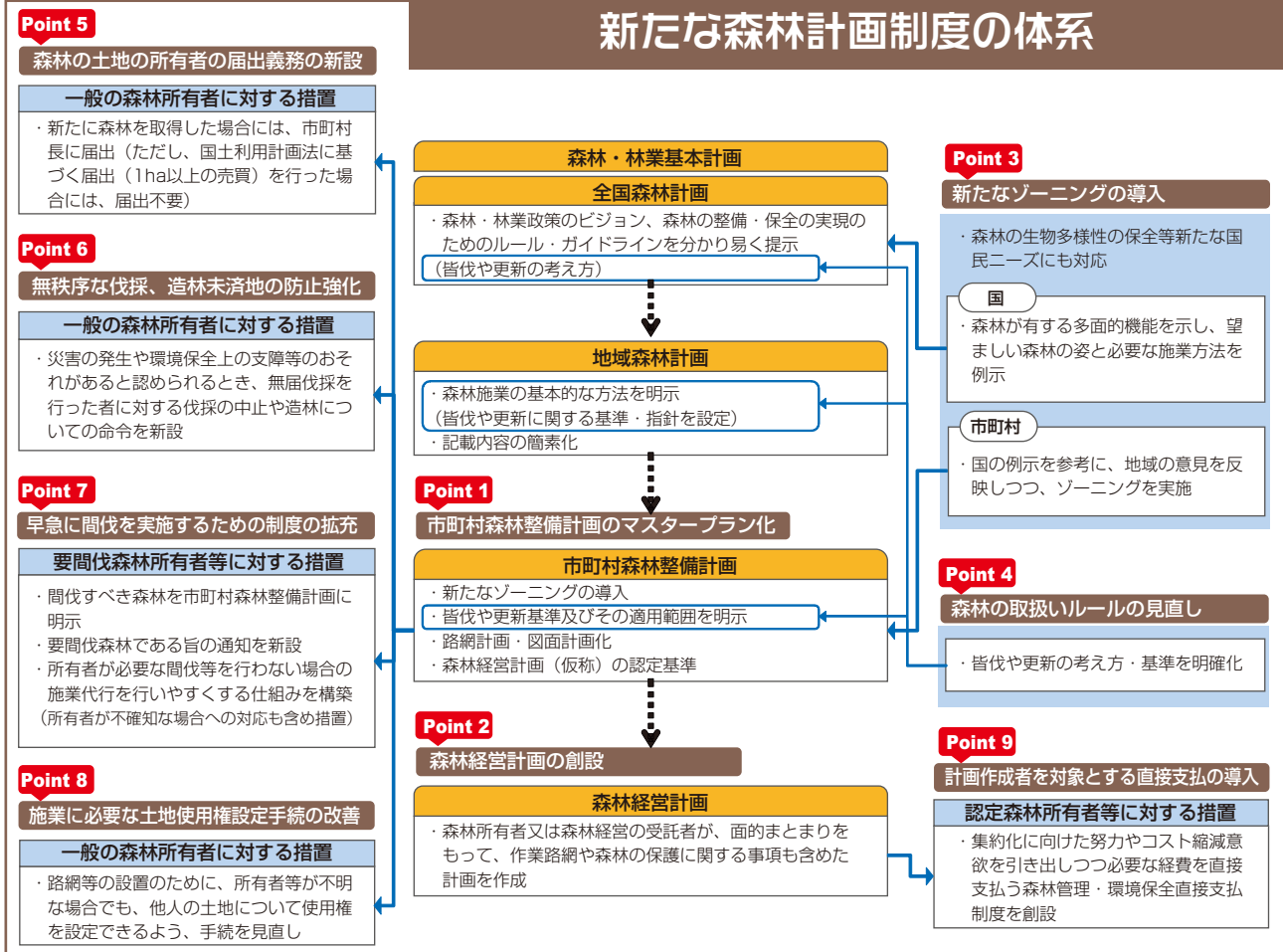
(1) 森林の土地の所有者となった旨の届出

新たに森林の土地の所有者となった者に届出義務を課すこととする。

(2) 無届伐採が行われた場合の伐採の中止命令の新設

無届による伐採について、造林命令のみならず、伐採の中止命令を発出できることとする。

新たな森林計画制度の体系



改正森林法における森林規制・監督について

